

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	U L S グループ株式会社
【英訳名】	ULS Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆原 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーX棟14階
【電話番号】	03-6890-1600
【事務連絡者氏名】	財務・経理担当 取締役 高橋 敬一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーX棟14階
【電話番号】	03-6220-1416
【事務連絡者氏名】	財務・経理担当 取締役 高橋 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,925,913	1,872,029	4,302,247
経常利益 (千円)	351,100	370,886	693,737
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	274,328	256,934	424,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,107	236,845	366,227
純資産額 (千円)	3,153,255	3,479,741	3,318,075
総資産額 (千円)	3,880,464	4,285,367	4,503,436
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.35	44.83	74.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.04	44.77	74.17
自己資本比率 (%)	79.6	80.1	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	648,656	47,486	1,118,848
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,385	8,872	178,864
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,885	74,951	39,260
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,874,750	2,287,707	2,324,045

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.59	20.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、9月発表の日銀短観によると、大企業全産業のDI（業況判断指数）は前回調査と同じプラス19となるとともに、設備投資計画は大企業全産業で前年度比10.9%増加と前回調査から上方修正されるなど、引き続き堅調に推移しております。

また、当社グループの属する情報サービス業界についても、2015年度ソフトウェア投資計画が、前回調査の前年度比2.8%増加から3.2%増加（日銀短観：ソフトウェア投資額（大企業全産業）参照）に上方修正されるなど、引き続き全般的にIT投資の拡大基調が続いています。

このような経営環境の下で、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は下記のとおりとなりました。

売上高	1,872,029千円	（前年同期比2.8%減）
営業利益	369,676千円	（前年同期比6.7%増）
経常利益	370,886千円	（前年同期比5.6%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	256,934千円	（前年同期比6.3%減）

特筆すべき事項を記載すると下記のとおりです。

売上高については、主に金融、製造、建設、サービス、空運業等を中心とする既存顧客のIT投資の拡大により受注が堅調に推移し人員の稼働が高水準を維持する一方、第3四半期会計期間以降に作業完了（売上計上）となるいわゆる仕掛案件が417,455千円と、第2四半期連結会計期間末としては過去最高水準（前年同期末比154.2%増）になったことなどから、1,872,029千円（前年同期比2.8%減）となりました。

損益面については、堅調な受注による高稼働とプロジェクトの品質管理の徹底を継続したことにより、売上総利益率は前年同期の35.0%から37.7%に改善しました。この結果、当四半期の営業利益及び経常利益はそれぞれ369,676千円（前年同期比6.7%増）、370,886千円（前年同期比5.6%増）となり、第2四半期連結累計期間としてはともに過去最高を記録しました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、当連結累計期間に特段の特別利益が計上されなかったことにより、256,934千円（前年同期比6.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に前連結会計年度末の売掛金の回収により、前連結会計年度末比4.8%減少の4,285,367千円となりました。

また、負債についても、主に前連結会計年度末の未払法人税等の支払いや賞与の支払いにより、前連結会計年度末比32.0%減少の805,626千円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末比4.9%増加の3,479,741千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比36,338千円減少の2,287,707千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により47,486千円の純収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産や投資有価証券の取得により8,872千円の純支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に配当金の支払いにより74,951千円の純支出となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、事業ドメインである「戦略的IT投資領域」への高付加価値サービスを通じて顧客満足度を向上させることにより安定的に事業成長することを基本的な経営方針としています。したがって、当社の事業遂行には、「戦略的IT投資領域」に精通した者が取締役や業務執行者に就任し、事業の方針を決定し、業務執行体制を構築することが必要であり、これによってはじめて当社の事業価値の維持・向上が図られるものと認識しております。以上が、会社の支配に関する基本方針であります。

現時点において、当社株式の大規模な買付行為に関する具体的な対応方針は特に定めておりませんが、上記の方針に照らして必要であると判断した場合には、社内外の専門家を含めて検討したうえで適切に対応策を講じます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,160,800	6,160,800	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,160,800	6,160,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	6,160,800	-	845,490	-	835,726

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
漆原 茂	東京都世田谷区	2,508,600	40.72
高橋 敬一	神奈川県横浜市中区	292,000	4.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	260,700	4.23
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	220,000	3.57
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海トリトンス クエアタワー	159,700	2.59
T I S 株式会社	東京都新宿区西新宿8丁目17-1	140,300	2.28
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区東品川4丁目12番7号	92,000	1.49
株式会社アイ・エム・ジェイ	東京都目黒区青葉台3丁目6-28住友不動産青 葉台タワー	87,200	1.42
坂東 和夫	兵庫県宍粟郡山崎町	75,600	1.23
馬場 和広	神奈川県横浜市磯子区	62,000	1.01
計	-	3,898,100	63.27

- (注) 1. 上記大株主の状況の欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は自己株式を420,800株所有して
 おり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.83%であります。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資
 信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 420,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,739,600	57,396	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	6,160,800	-	-
総株主の議決権	-	57,396	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
U L S グループ株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番10号晴海アイランド トリトンスクエアオフィ スタワーX棟14階	420,800	-	420,800	6.83
計	-	420,800	-	420,800	6.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の当四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324,045	2,287,707
売掛金	1,261,128	735,681
仕掛品	94,065	417,455
その他	206,348	228,506
流動資産合計	3,885,588	3,669,351
固定資産		
有形固定資産	32,114	30,533
無形固定資産		
のれん	60,528	57,355
その他	8,658	7,517
無形固定資産合計	69,186	64,873
投資その他の資産		
投資有価証券	390,836	393,801
その他	125,709	126,808
投資その他の資産合計	516,546	520,609
固定資産合計	617,847	616,016
資産合計	4,503,436	4,285,367
負債の部		
流動負債		
未払金	118,247	197,608
未払費用	212,928	100,189
賞与引当金	308,713	205,322
未払法人税等	279,608	155,425
その他	246,848	128,106
流動負債合計	1,166,345	786,651
固定負債		
その他	19,015	18,974
固定負債合計	19,015	18,974
負債合計	1,185,360	805,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,240	845,490
資本剰余金	1,180,669	1,185,919
利益剰余金	1,388,293	1,559,547
自己株式	158,756	158,756
株主資本合計	3,250,445	3,432,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	29
その他の包括利益累計額合計	115	29
非支配株主持分	67,514	47,511
純資産合計	3,318,075	3,479,741
負債純資産合計	4,503,436	4,285,367

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	1,925,913	1,872,029
売上原価	1,251,832	1,166,161
売上総利益	674,080	705,867
販売費及び一般管理費	327,657	336,191
営業利益	346,422	369,676
営業外収益		
受取利息	158	247
受取配当金	3,448	-
その他	1,070	962
営業外収益合計	4,677	1,210
経常利益	351,100	370,886
特別利益		
投資有価証券売却益	73,137	-
特別利益合計	73,137	-
特別損失		
固定資産除却損	-	50
特別損失合計	-	50
税金等調整前四半期純利益	424,238	370,836
法人税等	148,345	133,904
四半期純利益	275,892	236,931
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,564	20,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,328	256,934

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	275,892	236,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,785	85
その他の包括利益合計	62,785	85
四半期包括利益	213,107	236,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,542	256,849
非支配株主に係る四半期包括利益	1,564	20,003

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	424,238	370,836
減価償却費	5,806	4,994
のれん償却額	3,172	3,172
賞与引当金の増減額(は減少)	28,543	103,390
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,455	-
受取利息	158	247
受取配当金	3,448	-
固定資産除却損	-	50
投資有価証券売却損益(は益)	73,137	-
売上債権の増減額(は増加)	655,824	525,446
たな卸資産の増減額(は増加)	145,172	323,390
その他の資産の増減額(は増加)	7,691	4,681
未払金の増減額(は減少)	52,314	80,804
未払費用の増減額(は減少)	63,412	112,738
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	336	1,674
その他の負債の増減額(は減少)	1,477	118,970
小計	730,186	323,559
利息及び配当金の受取額	3,607	247
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	85,136	276,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,656	47,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,403	3,766
投資有価証券の取得による支出	-	3,090
敷金及び保証金の差入による支出	-	2,016
投資有価証券の売却による収入	212,789	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,385	8,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	5,550	10,500
配当金の支払額	56,435	85,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,885	74,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	809,157	36,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,065,593	2,324,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,874,750	2,287,707

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	78,441千円	63,208千円
給与及び手当	84,997	84,657
賞与引当金繰入額	21,859	20,453

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,874,750千円	2,287,707千円
現金及び現金同等物	1,874,750	2,287,707

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,660	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,680	15	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円35銭	44円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	274,328	256,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	274,328	256,934
普通株式の期中平均株式数(株)	5,674,114	5,730,724
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円04銭	44円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	36,052	7,848
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

U L S グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU L S グループ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U L S グループ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。